# 事後評価シート

【評価年月】 平成16年4月

【主管課・室】 自然環境局自然環境計画課

【評価責任者】 自然環境計画課長 黒田大三郎

### 施策名、施策の概要及び予算額

施策名	- 8 - (1)生物多様性の確保に係る施策の総合的推進		
施策の概要	生物多様性の保全とその持続可能な利用について我が国の取組の基本的方		
	針を示した生物多様性国家戦略に基づき、各種施策を推進するとともに、国		
	家戦略の長期目標を達成するための手法について具体的に検討する。		
予 算 額	1,145,311千円		

### 目標・指標、及び目標の達成状況

目標	生物多様性国家戦略に示された施策を総合的かつ計画的に実施し、「自然		
	と共生する社会」の実現を図る。		
達成状況	生物多様性国家戦略を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に係る		
2.200	施策を各分野において適切に実施した。		

下位目標 1	新たに策定した生物多様性国家戦略を踏まえ、自然環境保全の各分野に生			
	物多様性保全の観点をより強く組み込む。			
達成状況	生物多様性国家戦略に基づき、国内希少野生動植物種の指定、生息地等保			
護区等の保護地域の指定・管理等の施策を実施した。				

下位目	目標 2	自然環境保全のための政策の策定に必要な情報を収集・整備する。				
指	標	モニタリング	H13年度	H15年度	目標値	H19年度
		サイト設置数		120		1000
		(箇所)		[事前調査中]		
達成	状況	第6回自然環境保全基礎調査として、植生図の更新、動植物分布調査、浅				
		海域生態系調査を実施するとともに、過去の自然環境保全基礎調査の成果を				
		電子化し、インターネットにより公表した。				
		国土の生態系の総合的管理を図るための基盤情報整備について、道東地域				
		において試行的に基盤情報図の作成を進めた。				
		全国に1,000箇所程度の定点を設定して、生態系の長期的なモニタリ				

ングを行うモニタリングサイト1000(平成15年度から5年間でサイトを設定)の調査手法の検討やサイト事前調査を実施した。

# 下位目標3 開発途上国に対する支援等により国際的な生物多様性の保全を図る。 アジア太平洋海地域におけるサンゴ礁モニタリングネットワークの構築を推進するため、中国、韓国、台湾、香港の研究者から、東アジア地域のサンゴ礁研究・モニタリングに関する情報を収集するとともに、アジア太平洋各国の研究者及び行政官を集め、ワークショップを開催した。 ロシア、中国、豪州及び韓国と二国間渡り鳥等保護会議を開催するとともに、アジア太平洋地域渡り性水鳥保全戦略の推進のための国際会議を開催した。 ワシントン条約附属書への掲載等に係る種の保護を図っていくため、特定国際種事業に関する届出等の手引きの作成等事業を実施した。 国際自然保護連合及び国際湿地保全連合の会員として必要な拠出金の拠出

### 評価、及び今後の課題

を行った。

【必要性】(公益性、官民の役割分担等)

生物多様性の危機は、直接・間接を問わず様々な人間活動によって引き起こされている。

生物多様性のもたらす恵みを将来にわたって継承し、自然と人間との調和ある共存の確保された「自然と共生する社会」を構築するために、平成14年3月に策定した生物多様性国家戦略(以下「新・国家戦略」と略す)に基づき、国は示された施策の総合的な実施を通じて、着実な成果をあげていくことが必要である。

評 価

【有効性】(達成された効果等)

生物多様性施策の基礎となる自然環境の基盤情報として、植生、動植物分布、浅海域データ等が着実に蓄積され、生態系のきめ細かな管理を進める上で効果的に事業が実施された。

サンゴ礁や渡り鳥の保全のための国際的取組への参加、国際条約の適切な履行、NGO等への拠出等によって、自然環境保全分野での国際協力を積極的に推進しており、国際的な評価を得ている。

【効率性】(効果とコストとの関係に関する分析等)

新・国家戦略では、様々な要素を勘案した上で目標達成のための道筋と様

マな主体の連携が整理されており、今後の施策を円滑かつ効率的に進めることが可能となっている。

目標に対する総合的な評価
新・国家戦略の基本的方向、施策の方針に沿って生物多様性の保全と持続可能な利用に係る具体的な施策が推進され、目標達成に向け進展があった。
新・国家戦略に沿った施策が円滑に行われるよう、目標達成のためのより効果的な手法を検討するとともに、関係省庁間の連携を一層強化する必要がある。

李後の課題
基礎的情報の収集に当たっては、生物の量的情報や生態系の機能、構造に係る情報の収集のための調査を充実するとともに、生態系の変化を継続的に把握するきめ細かなモニタリングの実施が必要であり、これらの情報を整備するためのシステムを構築することが必要である。

### 政策への反映の方向性

反映	方向分類	理由の説明
	2	新・国家戦略に示された各種施策を引き続き展開していく必要がある
		ため。

然環境データの整備等について積極的な支援を進める必要がある。

国際協力について、我が国の技術と経験を活かし、アジア地域における自

## 【別紙】

# 事務事業シート

施策名	- 8 - (1)生物多様性の確保に係る施策の総合的推進			
施策共通の主な	・生物多様性国家戦略			
政策手段等				
事務事業名	事業の概要	主な関連予算事項等		
(関連下位目標番号)				
ア.総合的推進	・ 新・生物多様性国家戦略に	・自然共生型社会総合推進費		
(下位目標1)	沿った施策を総合的に展開する	(84百万円)		
	上で必要な調査等。			
イ.自然環境保全基	・生物多様性に係る施策の推進	・自然環境保全法		
礎調査の推進	に資する基盤情報の収集整備。	・自然環境保全基礎調査費		
(下位目標2)		(304百万円)		
		・重要生態系監視地域モニタリ		
		ング推進事業費		
		(400百万円)		
		・生態系総合管理基盤情報整備		
		費 (171百万円)		
		・生物多様性情報システム整備		
		推進費(69百万円)		
ウ.国際協力	・国際的な生物多様性の保全の	・絶滅のおそれのある野生動植		
(下位目標3)	推進。	物の種の保存に関する法律		
		・アジア地域における生物多様		
		性保全推進費 (75百万円)		